

2008年5月

日本銀行調査統計局

企業向けサービス価格指数における品質調整効果（2007年中・試算値）

・ 下記試算値の見方などについては、次頁の解説をご参照ください。

| | ウェイト | 2007年 <2000年基準> | | | | [参考] 2006年 <2000年基準> | | |
|----------|--------|-----------------|------------------------|------------------------|---------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------------------------|
| | | 品質調整件数 件 | 品質調整後 (A) 前年比(%) | 品質調整前 (B) 前年比(%) | 品質調整効果 (A) - (B) 前年比 (%ポイント) | 品質調整後 (A) 前年比(%) | 品質調整前 (B) 前年比(%) | 品質調整効果 (A) - (B) 前年比 (%ポイント) |
| 総平均 | 1000.0 | 93 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | -0.1 |
| 金融・保険 | 50.4 | 5 | -0.5 | -0.3 | -0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.1 |
| 不動産 | 72.8 | 18 | 1.1 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸 | 193.3 | 10 | 6.8 | 6.7 | 0.1 | 1.2 | 1.2 | 0.0 |
| 通信・放送 | 96.3 | 10 | -2.1 | -2.5 | 0.4 | -0.3 | -0.3 | 0.0 |
| 広告 | 74.9 | 5 | -1.6 | -1.7 | 0.1 | -0.3 | -0.2 | -0.1 |
| 情報サービス | 106.1 | 11 | 0.6 | 0.9 | -0.2 | 0.9 | 1.4 | -0.5 |
| リース・レンタル | 93.0 | 2 | -1.8 | -1.6 | -0.1 | -0.4 | -0.4 | 0.0 |
| 下水道・産廃 | 26.1 | 1 | 0.8 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | 1.0 | -0.6 |
| 自動車・機械修理 | 91.1 | 4 | 2.0 | 2.4 | -0.4 | 0.0 | -0.2 | 0.2 |
| 専門サービス | 109.5 | 24 | 0.6 | 0.5 | 0.1 | -0.2 | 0.3 | -0.5 |
| その他諸サービス | 86.5 | 3 | 0.0 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(注1) 品質調整効果を試算するに当たっては、調査価格変更時に、新旧サービス価格の接続方法として、直接比較法や単価比較法を選択したケースや、サービス内容の違いにより、新旧サービスの価格水準に大きな差異が認められ、試算対象として不適切と判断し得るケースは（具体的には、新旧サービスの価格差が50%以上のもの）除外しています。従って、表中の「品質調整件数」は、全調査価格変更件数から、を除外し、当試算の対象とした品質調整の件数を記載しています。

(注2) 表中の前年比は、当該年と前年の12月指数を比較し算出しています。

<参考> リース物件価格の低下が全て品質調整に起因するとみなした場合の試算
前年比(%)、%ポイント)

| | 2007年 <2000年基準> | | | [参考] 2006年 <2000年基準> | | |
|-------------|------------------------|------------------------|---------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------------------------|
| | 品質調整後 (A) 前年比(%) | 品質調整前 (B) 前年比(%) | 品質調整効果 (A) - (B) 前年比 (%ポイント) | 品質調整後 (A) 前年比(%) | 品質調整前 (B) 前年比(%) | 品質調整効果 (A) - (B) 前年比 (%ポイント) |
| リース・レンタル | -1.8 | -0.4 | -1.4 | -0.4 | 0.4 | -0.8 |
| CSPIに対する寄与度 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.1 |

(注) リース・レンタルに係る指数の算出に当たっては、金利や利鞘などを反映する「リース料率」を調査した上で、対象物件の価格動向を反映させるインフレーターを乗じたものを調査価格としています。なお、インフレーターは、対象物件（例えば、サーバやパソコン、複写機など）に対応する国内企業物価指数を使用し、同指数が品質調整済である関係上、リース・レンタルの対象物件自体に品質調整が施されていることとなります。すなわち、対象物件の表面価格が同じであっても、機能が向上している場合には、物件価格は下がっているものと解し、物件利用者のコストが低下したものと見なしています。

上記試算値（「品質調整前」）は、リース物件価格の低下は国内企業物価指数の品質調整のみによって生じていると仮定し、当該品質調整を施さないリース・レンタルの指数（インフレーターである企業物価指数の動きを反映しない指数）を参考までに算出したものです。

< 解説 > 品質調整効果の試算

・ 物価指数は、品質が一定の商品（サービス）を継続的に調査した上で作成することを、大原則としています。ただ、調査対象としていた商品（サービス）が生産中止になったり、主力でなくなったりした場合には、速やかに別の商品（サービス）に変更する必要が生じます。商品などのライフサイクルが短期化する中で、変更件数は、増す傾向にあります。

・ こうした調査価格の変更時に、どのように物価指数を接続するかは、指数動向に影響をもたらす重要な問題であり、品質調整と呼んでいます。具体的には、新旧調査対象の価格差（A）を、「品質変化」相当分（B）と「純粋な価格変動」（C）に分け（ $A = B + C$ ）指数接続に当たっては、後者（C）のみを物価指数に反映させる必要があります。すなわち、公表系列の指数は（ $A - B$ ）を測定し、（C）に相当する部分のみを、指数に反映・公表しています¹。

・ 品質調整をどのように行うかは、重要な論点であり、かねて専門家からも高い関心が寄せられていますが、実務面では、かなり難しい作業となります。こうした事情もあって、統計ユーザーには、仮に品質調整を施さなかった場合の試算値も示して欲しいとの潜在的ニーズがあり、かねて日本銀行では、品質調整の効果を暦年ベースで試算し、示しています²。

・ 品質調整効果の試算は、新旧調査価格の価格差（A）をそのまま反映した指数を試算し、（ $A - B$ ）を反映した公表指数と比較することで、品質調整効果（B）を定量的に把握しています。

・ 前頁表は、2007年を通じ、企業向けサービス価格指数（CSPI）の作成で行った調査価格変更時の品質調整効果を試算しています。なお、企業物価指数に比べ、CSPIは調査価格の変更実績が少ない上に、品質調整を行い得るケースは更に少ないのが実情です³。そのため、前頁の品質調整効果は、個別要因の影響を受けやすく、幅をもって見る必要がある点には、ご留意下さい。

以 上

¹ 企業物価指数における品質調整の具体例については、数値例を交え「2005年基準企業物価指数（CGPI）の解説」（2007年12月）の中で紹介していますので、ご参照下さい。

² こうした試算は、「物価指数の品質調整を巡って」（2001年5月、調査統計局 Working Paper Series）で紹介して以降、暦年ベースで継続的に作成・提供しています。

³ 2007年中の調査価格の変更実績については、年間532件で、このうち新旧価格の比較が困難と判断したケースは（＝品質調整を行い得ていない）202件となっています（2008年4月、日本銀行調査統計局「2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績」をご参照下さい）。